

平成18年度 決算状況		人口	17年国調	32,823人	産業構造		面積(km ²)	426.24	都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		増減率	12年国調	34,531人	区分	17年国調							12年国調				
		住民基本台帳人口	19.3.31	33,873人	第1次	2,625	2,882	人口密度(人)	17	2049	石川県	輪島市	地方交付税種地	1-1			
		18.3.31	34,555人	第2次											4,678	6,239	
		増減率	-2.0%														第3次
歳入の状況(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
歳入合計																	
地方税	2,794,523	12.7	2,622,308		22.4		普通税		×		歳入総額		22,005,852	24,047,549			
地方譲与税	498,456	2.3	498,456		4.3		法定普通税		×		歳出総額		21,477,157	23,491,286			
利子割交付金	10,787	0.0	10,787		0.1		市町村民税		×		歳入歳出差引		528,695	556,263			
配当割交付金	9,140	0.0	9,140		0.1		個人均等割		×		翌年度に繰越すべき財源		125,176	138,584			
株式等譲渡所得割交付金	8,974	0.0	8,974		0.1		所得割		×		実質収支		403,519	417,679			
地方消費税交付金	311,479	1.4	311,479		2.7		法人均等割		×		単年度収支		-14,160	417,679			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		×		積立金		1,962	456,092			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		×		繰上償還金		103,677	-			
自動車取得税交付金	144,571	0.7	144,571		1.2		うち純固定資産税		×		積立金取崩し額		500,000	1,520,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		×		実質単年度収支		-408,521	-646,229			
地方特例交付金	49,445	0.2	49,445		0.4		市町村たばこ税		×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	8,998,908	40.9	7,998,548		68.3		鉦産税		×		一般職員	392	1,221,400	3,116			
普通交付税	7,998,548	36.3	7,998,548		68.3		特別土地保有税		×		うち技能労務員	39	110,910	2,844			
特別交付税	1,000,360	4.5	-		-		法定外普通税		×		教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	12,826,283	58.3	11,653,708		99.6		目的税		×		消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,497	0.0	6,497		0.1		法定目的税		×		臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	86,484	0.4	-		-		入湯税		×		等合	392	1,221,400	3,116			
使用料	380,576	1.7	-		-		事業所税		×		一部事務組合加入の状況						
手数料	90,381	0.4	-		-		都市計画税		×		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,000
国庫支出金	1,683,438	7.6	-		-		水利地益税等		×		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,500
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	9,672	0.0	9,672		0.1		法定外目的税		×		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	1,326,784	6.0	-		-		旧法による税		×		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,400
財産収入	99,816	0.5	33,929		0.3		合		×		税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.02.01	4,750
寄附金	3,850	0.0	-		-		歳出合計		×		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.02.01	4,000
繰入金	1,208,979	5.5	-		-		経常経費充当一般財源等計		×		伝染病	×	その他	議会議員	22	19.04.01	3,800
繰越金	161,263	0.7	-		-		11,950,651千円		×		市町村圏		職数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
諸収入	236,229	1.1	1,478		0.0		98.2%		×		財政再建		定数				
地方債	3,885,600	17.7	-		-		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		×		指数表選定		適用開始年月日				
うち減税補てん償	19,700	0.1	-		-		歳入一般財源等		×		財源超過		適用開始年月日				
うち臨時財政対策債	449,800	2.0	-		-		14,332,802千円		×		一部事務組合加入の状況		適用開始年月日				
歳入合計	22,005,852	100.0	11,705,284		100.0		歳入一般財源等		×		一部事務組合加入の状況		適用開始年月日				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。